



「2012年春季 JNN 社長会」で 石原社長が基調報告

3月8日(木)、ホテルオークラ東京において「2012年春季 JNN 社長会」が開催され、石原社長が基調報告を行いました。概要は以下の通りです。

本日、民放連の総会で当社の井上会長が4月1日より民放連会長に就任することが正式に決まった。TBSとしては、当然の事ながら、会長社として全力で井上会長を支えていかねばならないが、JNN 各社の皆様におかれましては、ご協力、ご支援の程、宜しくお願い申し上げたい。

さて、東日本大震災発生から早くも1年を迎えるが、被災地の復興、原発の問題など、深刻な課題が山積している。JNN 各社の皆様のご協力を得て粘り強く取材を続けてきたが、昨年12月25日に放送した15時間生放送の『報道の日』については「JNNらしい報道」と各方面から高い評価を頂いた。3月10日、11日の両日に亘って、震災1年を検証する特別番組を放送する事になっている。皆さんにも色々のご協力を頂き、三陸臨時支局や福島原発取材本部を引き続き維持し、頑張っていきたいと思っている。

◆視聴率回復に向けて

楽天問題やベ이스ターズの売却問題など長年の経営課題も片付いたので、今年は言い訳の効かない正念場の年だと思っている。帯番組が引き続き好調であるし、新たなバラエティ番組『炎の体育会 TV』や『爆報 THE フライデー』なども育ちつつある。ドラマも『運命の人』のような大変高い評価を頂いているものもあるが、全体の数字は決して満足すべきものではない。4月編成では映画枠も復活させたが、視聴者に真撃に向き合い、視聴者のニーズに応じて、全力で視聴率向上に努めるよう現場に指示しているところだ。

◆ネットワーク政策

放送業界を取り巻く構造的な環境変化は深刻化しつつある。このところスポットは回復しつつあるが、中長期的に見れば、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化など、今後も厳しい状況が続く事は皆さんご承知の通りだ。このほど、内閣府の行政刷新会議がマス排緩和の大胆な案を提示しているのも、ネットワーク体制の存続にかかわる厳しい状況を想定しての事だと思う。

2008年のリーマンショック以降、大幅な広告費の落ち込みに対処するため、在京各社とも固定費の節減、制作費の効率的運用など、経費の大幅な削減を実施してきた。また、広告主の出稿もタイムからスポットにシフトしており、こうした流れが改善する兆しは見えていない。こうした状況の中で、どのように優良なコンテンツ、番組を確保していくかが、

厳しい系列間競争の中で最大の課題だと思っている。言うまでもなくネットワークの生命線は番組だ。安定した制作費を維持していくためにキー局の努力は当然のことであるが、準キー局、基幹局等の皆さんにも系列全体を支えていくために、ご協力をお願いしたいと思う。

また、東日本大震災で被災された局への支援も、系列全体で心していくべき事だと考えている。皆さんのお知恵も頂きながら、JNN が力強く生き残り続けるために 5 年ぐらいの時間をかけて、様々な課題を解決して行きたいと考えている。

東北 3 県の地デジ化は、今月末をもって完全移行する予定になっているが、総務省からも、最後のラストスパートに、東北 3 県だけでなく系列を挙げて努力して欲しいとの協力要請があった。10 年越しの大事業の締めくりだ。側面支援をしっかりとやりたいと思うので、ご協力をお願いしたい。

以上